



経済産業省 × EY新日本有限責任監査法人 共同Webinar

## アジアにおける“新産業”との デジタル共創～アジアDX～

EY新日本有限責任監査法人

### ▶ 日時

2021年5月12日(水曜日)  
13:00～14:30

### ▶ 開催形式

Web配信(ON 24)

### ▶ 参加費用

無料

### ▶ 対象者

官公庁、自治体、民間企業、研究者  
(特に、東南アジア・インドなどの新興国  
において現地企業との協業(共創)による  
海外展開を検討中・実施中の方)

### ▶ 定員

上限なし

### ▶ 備考

プログラムは変更となる場合がありますので、あらかじめご了承ください。  
開催後アーカイブ配信の予定あり。

### ▶ 主催

EY新日本有限責任監査法人  
経済産業省

### ▶ 協力

国際協力機構(JICA)  
日本貿易振興機構(ジェトロ)

### セミナー・プログラム

近年、東南アジアやインドにおいてデジタル経済が急速に発展し、デジタル技術によって社会課題を解決するスタートアップが注目を集めています。また、東南アジアやインドの企業には既存の制度や仕組みなどが存在せず、デジタル技術の活用による社会課題解決への意欲も高いことから、日本企業でもこうした現地企業との共創によるDX実現の必要性や関心が高まっています。

こうした中、日本政府は成長戦略実行計画(2020年7月17日)にて、デジタル技術を活用した新興国企業との新事業創出を「アジアDX(ADX)プロジェクト」として官民一体で推進する方針を策定し、その一環として「[東南アジア等・インド地域を対象にしたアジアDX具体化に向けた実態調査](#)」を実施しました。

上記調査結果を基に、デジタル技術を活用した新興国企業との新事業創出を支援する各政府関連機関の声(取り組み内容・支援内容の紹介)や、実際に海外においてDXプロジェクトに取り組む民間企業の声(成功の要因、成功体験、現地企業との協業ポイント)を、パネルディスカッションなどを通じて皆さまにご紹介いたします。

### アジェンダ

- |                 |  |
|-----------------|--|
| 13:00～<br>13:10 | <b>オープニングリマーク:アジアにおける“新産業”とのデジタル共創～アジアDX～</b><br>経済産業省(METI) 大臣官房 アジア新産業共創政策(ADX)室<br>大西室長補佐                         |
| 13:10～<br>13:30 | <b>調査報告書解説講座:「東南アジア等・インド地域を対象にしたアジアDX具体化に向けた実態調査」におけるポイント</b><br>EY新日本有限責任監査法人 FAAS事業部 国際公共チーム                       |
| 13:30～<br>13:40 | <b>基調講演:JICAがみる現地社会課題と日本企業の技術の親和性</b><br>国際協力機構(JICA) ガバナンス・平和構築部STI DX室<br>長野主任調査役                                  |
| 13:40～<br>14:20 | <b>パネルディスカッション:「JUST DO IT !」～アジアにおける“新産業”との共創に向けて～</b><br>株式会社メドリング / 株式会社 坂ノ途中 /<br>EY新日本有限責任監査法人 / 経済産業省 / 国際協力機構 |
| 14:20～<br>14:25 | <b>各種政府機関による支援内容紹介</b><br>日本貿易振興機構(ジェトロ) / 国際協力機構(JICA)  |

## 「現地企業とどのように共創し、どのような強みを生かして、現地の社会課題を解決しますか？」

日本企業の強み・ソリューションを柔軟に応用できる世界がアジアには広がっており、アジアDXは幅広い業種の企業が挑戦できる取り組みです。「東南アジア等・インド地域を対象にしたアジアDX具体化に向けた実態調査」の調査結果を基に、日本のDX関連技術に対して東南アジアやインドの現地企業からはどのような「現地の要望」があるのか、また、どのような「日本の協業可能性」があり、どのような「社会課題の解決」の余地があるのかを解説します。

### 現地の要望

DX関連ソフト関連技術	<ul style="list-style-type: none"><li>データベース設計・構築・拡大などの技術提供</li><li>AI・ビッグデータ分析などの技術提供</li><li>アルゴリズム・アーキテクチャの構築支援</li><li>ブロックチェーンなどの安全な取引環境の構築</li></ul>
DX関連ハード関連技術	<ul style="list-style-type: none"><li>センサー技術／小型センサーの提供・開発支援</li><li>現地ニーズ(技術力・金額)に合わせた、機器(IoT機器およびドローンなど)の提供・開発支援</li><li>高度な産業用ロボット(自動収穫ロボット、産業用大型ドローン)の提供</li><li>ウェアラブル端末や精密機器(医療機器など)の提供</li></ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"><li>災害対策(洪水など)に関する知見共有・支援</li><li>高齢化社会への対処方法／高齢者介護問題の解決手法</li><li>衛生環境の整備支援(特に農村部)</li><li>フードテクノロジー(健康食品、廃棄物の食品への変換など)の提供</li><li>コールドチェーンシステム／フードバリューチェーンの開発支援／透明性／安全性を向上させる技術提供</li></ul>

### 日本の協業可能性

<b>多様なデータの活用方法の知見提供</b> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 経験・知見をもったデータサイエンティストやAI・システムエンジニア、システムアーキテクトなどによる技術協力</li><li>2. 商品の品質保証を実現するブロックチェーン技術などを活用したシステム構築協力</li></ol>
<b>質の高いロボティクス技術・製品の提供</b> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 高度なセンサー技術(ウェアラブル端末含む)や、小型化に関する技術提供</li><li>2. 現地でのIoTやドローンなどの開発・生産支援(現地モデル開発)</li><li>3. 産業用としての自動収穫ロボットや、産業用の大型ドローン技術提供</li></ol>
<b>課題先進国や衛生管理先進国としての知見・経験提供</b> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 課題先進国(高齢化・災害対応)としての知見・経験・技術(介護ロボット・救助ロボット・地震予知など)提供</li><li>2. 衛生管理先進国としての衛生環境整備支援や、“食”の安全・安心・高品質に関する技術(コールドチェーン／フードバリューチェーン)提供</li></ol>

### 登壇組織(登壇者)・登壇内容

<b>大西 智代氏</b> 経済産業省(METI) 大臣官房 アジア新産業共創政策室(ADX) 室長補佐	▶ アジアDX政策のこれまでの取り組みの紹介
<b>長野 悠志氏</b> 国際協力機構(JICA) ガバナンス・平和構築部STI DX室 主任調査役	▶ アジア新興国における日本企業の技術の強み・応用可能性 ▶ ADX推進に向けたJICAの「共創」に関する支援
<b>安部 一真氏</b> 株式会社メドリング 代表取締役	▶ 事例紹介 (URL: <a href="https://metic.jp/jp/medring/">https://metic.jp/jp/medring/</a> ) ▶ 現地企業との共創に関する経験(日本企業の強み、現地の声、共創にあたっての困難)
<b>小野 邦彦氏</b> 株式会社 坂ノ途 代表取締役	▶ 事例紹介 (URL: <a href="https://www.on-the-slope.com/">https://www.on-the-slope.com/</a> ) ▶ 現地企業との共創に関する経験(日本企業の強み、現地の声、共創にあたっての困難)
<b>小沼 千晴氏</b> 日本貿易振興機構(ジェトロ) 対日投資部 DX推進チーム	▶ ジェトロによる支援内容紹介 「海外企業とのコラボはここから！ビジネスプラットフォーム J-Bridgeのご紹介」 ※詳細はジェトロDXポータル( <a href="https://www.jetro.go.jp/jdxportal/">https://www.jetro.go.jp/jdxportal/</a> )よりご確認ください。
<b>中務 貴之・民野 元哉・徳田 勝也</b> EY新日本有限責任監査法人 FAAS事業部 国際公共チーム	▶ 「東南アジア等・インド地域を対象にしたアジアDX具体化に向けた実態調査」における要点紹介 ▶ 現地の社会課題、現地の要望、現地のDX概況紹介

### お申し込みについて

下記のURLから、参加登録をお申し込みください。

[https://www.ey.com/ja\\_jp/webcasts/2021/05/ey-shinnihon-llc-2021-05-12](https://www.ey.com/ja_jp/webcasts/2021/05/ey-shinnihon-llc-2021-05-12)

お申し込み確認後、ご登録いただいたメールアドレスにご連絡いたします。当日のセミナーへのアクセス方法につきましては、後日ご連絡いたします。同一機関にて2名さま以上でお申し込みされる場合でも、1名さまずつのお申し込みが必要となります。

お問い合わせ先

EY新日本有限責任監査法人 FAAS事業部 セミナー開催担当  
E-mail : [gpt.emb@jp.ey.com](mailto:gpt.emb@jp.ey.com)

※お申し込みによってお知らせいただいた皆さまの個人情報につきましては、当セミナーの運営にかかわる事務に利用させていただく他、EY新日本有限責任監査法人およびEY Japan\*1で共有させていただき、今後実施する説明会、セミナー勉強会、研究会発刊書籍および業務内容などのご案内をさせていただきます。目的以外には使用いたしません。個人情報の管理は、当法人プライバシーポリシー\*2に則って、EY新日本有限責任監査法人が責任をもって行います。

\*1 [www.eyjapan.jp/about-us/index.html](http://www.eyjapan.jp/about-us/index.html) \*2 [www.shinnihon.or.jp/misc/privacy-policy/index.html](http://www.shinnihon.or.jp/misc/privacy-policy/index.html)